

# 被災者生活再建支援制度の抜本的拡充を求める請願署名

衆議院議長 殿  
参議院議長 殿

年 月 日

紹介議員

## 請願趣旨

2011年3月の東日本大震災では、把握されている限りで少なくとも今なお約5万7千人(2018年9月現在)の被災者が応急仮設やみなし仮設住宅等での生活を余儀なくされています。この間にも、2018年の西日本豪雨をはじめ毎年のように台風や集中豪雨によって多くの人命が犠牲になり、全半壊などの住宅被害が頻発しています。また、2016年4月の熊本地震や2018年9月の北海道地震など震度7の激震による災害も発生しています。

被災者の最大の願いは、一日でも早く安心できる住まいや生活空間を得て、日常の暮らしを取りもどすことです。住宅の再建は、一人ひとりの被災者の生活再建のかなめであるとともに、地域全体の復興を左右する重要な課題です。住宅再建への支援は、地域への定住を促し、人口流出を防ぎ、地域の活力やコミュニティを保つために不可欠な公共性のある施策です。

被災者生活再建支援法(以下、「支援法」)が施行されて20年。この間、2度の改正が行われましたが、2007年度の改正の際の「4年後に制度の拡充に向けて見直す」との付帯決議はいまだに実現していません。現在、全壊家屋の再建には最大300万円が支給されますが、建築資材や人件費等の高騰が自宅再建や住宅確保をさらに困難にしており、500万円への増額は急務です。

自然災害による全半壊の住宅被害はもとより、一部損壊の認定を受けた圧倒的多数の被災者からも「支援法」の適用を求める悲鳴があがっています。憲法25条の生存権や13条の幸福追求権にもとづき、すべての被災者の住宅再建を支え、従来の生活と生業を取りもどすために国による支援が不可欠です。

地球温暖化も影響した異常気象が発生し、地震の活動期に入っている日本では、大規模な自然災害が全国どこにでも起きる可能性があります。「支援法」をはじめとした被災者への支援制度を速やかに見直し、以下の項目を実現することを求めます。

## 請願項目

- 被災者生活再建支援法にもとづく支援金の最高額を、少なくとも500万円に引き上げること。
- 支援金の支給について、半壊や一部損壊を対象に含めるなど支給対象を拡大すること。また、小規模な自然災害にも支給できるよう適用条件を大幅に緩和すること。
- 当該支援金の財源について、国の負担割合を引き上げること。

氏名	住所

※この個人情報は請願以外には使用いたしません

連絡先: **全国災対連** (災害被災者支援と災害対策改善を求める全国連絡会)

〒113-8462 東京都文京区湯島 2-4-4 全労連気付 TEL: 03-5842-5611 FAX: 03-5842-5620